

# 衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第208回国会】令和4年2月17日（木）、第2回の分科会が開かれました。

- 1 令和4年度一般会計予算  
令和4年度特別会計予算  
令和4年度政府関係機関予算

## 【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・岸防衛大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、若宮国務大臣、木原内閣官房副長官、大野内閣府副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、近藤内閣法制局長官、政府参考人及び岡田衆議院事務総長に対し質疑を行いました。

（質疑者）市村浩一郎君（維新）、尾崎正直君（自民）、池下卓君（維新）、末松義規君（立民）、青柳仁士君（維新）、松本尚君（自民）、西野太亮君（自民）、重徳和彦君（立民）、吉田久美子君（公明）、太栄志君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 内閣府所管

### 市村浩一郎君（維新）

#### （1）警察

- ア 相談業務に退職警察職員を積極的に活用する必要性についての二之湯国務大臣の見解
- イ 自動車のLEDライトの使用による事故防止
  - a 事故を防ぐための方策
  - b 警察において事故防止に向けて更なる啓発を行う必要性

#### （2）再生可能エネルギー

- ア 温暖化に対する政府の見解
- イ 海洋において再生可能エネルギーの導入を進める必要性

#### （3）新しい公益法人制度において重要な役割を担う公益認定等委員会の事務局長の決意

### 尾崎正直君（自民）

#### 南海トラフ地震対策

- ア 事前の対策
  - a 自治体における津波避難施設の整備について、PDCAサイクルの考え方に基づく点検、改良等の取組に対する支援の必要性
  - b 高知県の浦戸湾における三重防護方式による津波対策事業の見通し
  - c 自治体における避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成に対する技術支援や経費補助の更なる充実の必要性
- イ 応急期の対策
  - a 水、食料等の支援物資の備蓄、配送等について、自治体における取組を支援する必要性
  - b 災害時の医療救護体制を抜本的に強化する必要性
- ウ 東日本大震災の教訓を踏まえ、事前防災として住宅等の高台移転を促す必要性

## 国会所管

### 池下卓君（維新）

- (1) 政治家個人の政治資金管理
  - ア 平成6年の改正政治資金規正法により資金管理団体制度が設けられた理由、管理すべき資金の範囲及び資金の管理形態
  - イ 政治団体である後援会に関する収支報告の範囲
- (2) 文書通信交通滞在費
  - ア 文書通信交通滞在費の概要説明
  - イ 文書通信交通滞在費が返金不要及び非課税とされた理由
  - ウ 平成5年1月21日の衆議院議院運営委員会庶務小委員会における与謝野小委員長の発言が事実であるか否かの確認
- (3) 請願処理に関する各委員会の審議状況、請願件数及び請願小委員会の設置状況
- (4) デジタル庁
  - ア 政府のリモート会議に関する利用ソフトの統一化に向けた経緯及び取組状況
  - イ デジタル庁予算の今後の増加見通し

## 防衛省所管

### 末松義規君（立民）

- (1) 敵基地攻撃と日米安全保障条約及び憲法第9条
  - ア 自衛隊による敵基地攻撃実施について政府が検討を始めたことへの米国の関与の有無
  - イ 敵基地攻撃後に敵国からなされる反撃に対する米軍の行動についての我が国の関与
  - ウ 米軍の行動が憲法の制約を受けないことの確認
  - エ 米軍が敵国を占領した場合に我が国が異を唱えることの可否
  - オ 交戦状態を想定していない憲法第9条と日米安全保障条約の遵守を求める憲法第98条の間の矛盾に関する法的整理
  - カ 米軍の行動は憲法と「無関係」であるとの自身の答弁に対する内閣法制局長官の見解
  - キ 軍事的にエスカレートしないよう外交的解決が重要との考えに対する岸防衛大臣の見解
- (2) 核攻撃等を受けた場合の我が国の危機管理体制
  - ア 首都東京が核攻撃等を受けた場合の我が国の危機管理体制
  - イ 核攻撃等により内閣総理大臣や閣僚等が欠けた場合の我が国の危機管理体制
- (3) イーゼス・アショアの配備断念に伴いコストが無駄となったことに対する岸防衛大臣の認識

### 青柳仁士君（維新）

- (1) ウクライナ情勢に対する防衛省及び外務省それぞれの措置の検討状況
- (2) 有事又は抑止の効果がなかった際の対応策に関する日米間の対話の有無及びその内容
- (3) 2014年のクリミア危機におけるハイブリット戦及び中国の超限戦等の国際社会における戦争の定義の変化及び我が国の武力行使が軍事中心と捉えることに関する岸防衛大臣の見解
- (4) 中国がいう超軍事領域（情報・サイバー・外交等）
  - ア 超軍事領域における行動を伝統的な意味においての軍事又は武力行使と捉えることの当否
  - イ 我が国が行った場合は先制攻撃に当たるのか否かの確認
  - ウ 相手国が行った場合は先制攻撃と捉えられるのか否かの確認

- (5) 中国の工作活動
  - ア 英国における議会工作と類似した我が国における工作活動についての警察庁が保有する情報の内容及び同庁の認識
  - イ 中国による対日有害活動の検挙事例及びその内容
- (6) 経済安全保障法制に係る罰則
  - ア 公明党が一部の罰則規定の削除を求めて政府がそれを受け入れたとの報道についての事実関係
  - イ 企業側が政府に調達先を答えたくないという場合の裏にあるインセンティブについての政府の見解
  - ウ 罰則なしで強制力を働かせる方策に関する政府の見解

#### 松本尚君（自民）

- (1) 自衛隊衛生科の重症外傷診療レベルに関する問題
  - ア 現在の自衛隊内における医官の総数並びにその内の外傷専門医、救急科専門医及びアキュート・ケア・サージェリー認定外科医の数
  - イ 現在の自衛隊内における看護官の総数並びにその内の救急看護認定看護師及び集中ケア認定看護師の数
  - ウ 全国の自衛隊が有する医療機関における外傷重症度スコア（I S S）が 15 以上の診療例の年間当たりの件数
  - エ 医官及び看護官の重症外傷診療レベル向上のために行っている現在の取組
  - オ 自衛隊衛生科と民間医療チームによる共同行動に対する現状の評価
  - カ 有事の際に後方病院で民間医療チームを活用する制度を設ける必要性についての岸防衛大臣の見解
- (2) 海外派遣の有無によらず隊員全員に各種ワクチンを定期接種する必要性についての防衛省の見解
- (3) 第一線救護衛生員の活動範囲
  - ア 緊急救命行為に関する訓令（平成 28 年 10 月 7 日、防衛省訓令第 60 号）に基づく緊急救命行為が可能な場所
  - イ 同訓令が定める第一線救護衛生員が緊急救命行為を行う場所を負傷隊員が医師の元に搬送されるまでの間に拡大することの妥当性に対する防衛省の見解
  - ウ 後送搬送の場合に准看護師資格を有する第一線救護衛生員は保健師助産師看護師法を適用することにより全ての医学的処置を行うことができることの確認
  - エ 鎮痛剤であるフェンタニル注射薬を負傷した隊員に使用できるよう第一線救護衛生員に使用を認める必要性に対する防衛省の見解
  - オ 第一線救護衛生員が麻薬を管理するための管理要領及び使用要領作成の必要性に対する防衛省の見解

#### 内閣府所管

#### 西野太亮君（自民）

##### アサリの産地偽装問題

- ア 農林水産省が令和 3 年に実施した熊本県産のアサリに関する調査の概要
- イ 食品表示を所管する消費者庁の役割
- ウ 産地に関する調査及び取締り
  - a 調査の端緒及び調査内容
  - b 調査が適切に実施されているかについての農林水産省の認識

- c 産地の書き換えに係る事実関係の解明の方法
- d 伝票の作成及び保存の義務化の検討に対する消費者庁の見解
- エ 産地に関するルールの特正化
  - a いわゆる「長いところルール」の概要
  - b いわゆる「長いところルール」が規定された目的及び背景
  - c いわゆる「長いところルール」について、対象からアサリを除外すること及び対象品目の見直しを検討する必要性
  - d 原産地表示に宣伝広告文句を併記する方式に対する消費者庁の見解
- オ 産地偽装の撲滅に向けた若宮国務大臣の決意

#### 重徳和彦君（立民）

##### アサリの産地偽装問題

- ア 流通ルートについて農林水産省が現在行っている調査の内容
- イ 過去のアサリの産地偽装事案に対する対応
  - a 食品表示法に基づき指示・公表を行った件数
  - b 不正競争防止法違反として摘発した件数
- ウ 産地偽装防止に向けて国としても対策を講じることについての若宮国務大臣の見解及び熊本県の対応に対する水産庁の評価
- エ アサリの流通過程における各取扱業者に対する立入検査権限の有無
- オ 下関税関で輸入されるアサリの量及び熊本県で蓄養されずに熊本産として出荷される量
- カ 外国産及び中国産アサリの安全性
- キ 蓄養の意義及び蓄養を用いて品質向上やブランド化に取り組む企業努力に対する評価
- ク 産地証明書類の様式、保管義務、保管期間及び虚偽記載に対する罰則の現状
- ケ いわゆる「長いところルール」の運用に関する見直しの方向性
- コ 消費者の国産志向と産地偽装の誘因に対する若宮国務大臣の見解
- サ 国内でアサリが採れなくなった原因及び三河湾で行われている下水処理水のリン等の濃度を上げる取組に対する評価

#### 吉田久美子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の出口となる指標
- (2) 飲酒運転による事故
  - ア 過去3年間の飲酒運転による交通事故件数及び死亡事故件数
  - イ 道路交通法に規定する飲酒運転に対する罰則
  - ウ 飲酒運転による事故後の処分が発生した場所（道路か道路外か）により異なることに対する警察庁の見解
- (3) 認定こども園に通園する医療的ケア児が受けられるサービスが保護者の就労形態により異なることについての野田国務大臣の見解
- (4) 女性のデジタル人材
  - ア 育成の必要性及び育成に向けた計画
  - イ 地方への人材還流を促進するため、人材不足である分野又は業種を把握する方法及び人材還流の促進方法
- (5) 地域少子化対策重点推進交付金による婚活支援事業及び結婚新生活支援事業の成果

#### 内閣所管

太栄志君（立民）

通学路の安全性の確保

- ア 通学路の安全性の現状についての野田国務大臣の認識
- イ 通学路の安全対策を迅速に行う必要性
- ウ 薄くなった横断歩道や停止線を迅速に修繕する必要性
- エ 登下校防犯プランの協議対象に子どもの交通安全対策も含める必要性についての文部科学省の見解
- オ 通学路の安全性の確保策に関する権限と財源をこども家庭庁に一元化する必要性
- カ 危険通学路に関するホットラインの新設、データベース化、一元的な情報管理の必要性
- キ 通学路の安全性確保に関する予算を継続的に確保する必要性

## 【第2分科会】

(総務省所管)

・金子総務大臣、黄川田内閣府副大臣、赤池内閣府副大臣、佐藤厚生労働副大臣、渡辺国土交通副大臣、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 塩崎彰久君(自民)、本村伸子君(共産)、斎藤アレックス君(国民)、平林晃君(公明)、重徳和彦君(立民)、城井崇君(立民)、武井俊輔君(自民)、白石洋一君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 塩崎彰久君(自民)

#### (1) 地域防災力の強化

ア 地球温暖化に伴い豪雨災害のリスクが増加する中における地方自治体の防災力強化の重要性についての金子総務大臣の見解

イ 消防団や防災士会などの自主防災組織と消防士の連携強化に向けた総務省の現在及び今後の取組

ウ 内水対策に資する貯水池等の整備に向けた国土交通省の支援

エ 上記ウの支援の具体的な支援割合

#### (2) 令和3年5月以降、東京23区において転出超過傾向である要因

#### (3) デジタル田園都市国家構想

ア デジタル田園都市国家構想推進交付金地方創生テレワークタイプの、従前の地方創生テレワーク交付金からの変更点及びこれまでの利用・導入実績

イ デジタル田園都市スーパーハイウェー構想の狙い及び検討の進捗状況

### 本村伸子君(共産)

#### ケア労働者への賃上げ

ア 一部の看護職員のみでの賃上げではなく、全ての医療従事者を対象とした賃上げを行う必要性

イ 一部の看護職員を対象とした1回の賃上げで終わるのではなく、医療従事者すべてを対象とした第二弾、第三弾の賃上げを行う必要性

ウ 現行の保育士配置基準で、子どもの発達を保証しながら安全に保育することは可能と考えられるのかについての厚生労働省の認識

エ 現行の子どもの年齢ごとの保育士配置基準は、それぞれ何年前から定められているものなのかの確認

オ 配置基準を見直して保育士の体制強化を行う必要性

カ 令和2年の保育士配置基準の柔軟な運用を認める旨の事務連絡は、子どもへの影響や安全性を軽視しているとの批判に対する政府の見解

キ 今後、保育士確保のための財政措置を行うかの確認

ク 子どもの年齢ごとの保育士配置基準の不備について、適切な財政措置を取るべきとの意見に対する政府の見解

ケ 国家公務員との給与比較に当たってのラスパイレス指数の算定において、地方公務員である保育士は含まれないことの確認並びに人事委員会の公民比較において、地方公務員である保育士の給与を含まないことが可能であることの確認及び委員会の判断に総務省が関与することの有無

コ 公務と民間、正規と非正規を区別することなく、全てのケア労働者の賃上げを対象とした財政措置を講じることについての内閣府及び厚生労働省の決意

サ 地方自治体におけるケア労働者の賃上げについての金子総務大臣の決意

**齋藤アレックス君（国民）**

- (1) 外国のデジタルプラットフォーム  
ア 日本国内におけるグーグルやアップルの手数料収入の金額  
イ プラットフォーマーにおける課金システムの是正をしている国の有無  
ウ プラットフォーマーに対する手数料率の引下げ等を検討していくべきとの意見に対する政府の考え
- (2) 国と地方の関係  
ア 国と地方の役割を法令等により明確化すべきとの意見に対する総務省の認識  
イ 新型コロナウイルス感染症の対応における厚生労働省の認識している問題点  
ウ PCR検査の目詰まりについて、国と地方の関係や保健所に対する国の指導が及んでいないことが根幹にあるとの考えに対する厚生労働省の見解  
エ 岸田内閣総理大臣の下でパンデミック対応の司令塔機能の在り方について議論が行われる中で保健所の機能や国と地方の関係に係る議論の有無  
オ 国の統治機構の改革が必要との意見に対する金子総務大臣の認識

**平林晃君（公明）**

- (1) 地域の過疎化についての現状及び対策
- (2) 地方行政のデジタル化  
ア 住民サービスへの影響及び今後の展望  
イ 小規模自治体におけるデジタル人材の育成・確保の現状及び支援策
- (3) 地方議会議員のなり手不足の要因として低報酬及び厚生年金に加入できないことが指摘された現状に対する政府の見解
- (4) マイナンバーカードの普及促進  
ア 医療機関等におけるオンライン資格確認システムの導入状況及び導入促進に向けた今後の取組  
イ 運転免許証との一体化の作業工程及び開始時期前倒しの可能性
- (5) 携帯電話料金の引下げ  
ア 低価格化に関する政府の現状認識  
イ 料金プランの多様化などによって生じる課題に対する政府の認識及び改善策  
ウ 携帯ショップにおける不適切な営業を助長する営業目標についての現状及び対策

**重徳和彦君（立民）**

- (1) 行政機能の郵便局への包括委託  
ア 郵便局へ委託することのメリットについての金子総務大臣の見解  
イ 郵便局への委託が一部の地域に限られており、全国的に進まない要因  
ウ 郵便局への委託の更なる推進に向けた金子総務大臣の決意  
エ 行政のデジタル化の進展に伴う行政機能の郵便局への委託への波及効果
- (2) 森林環境譲与税の課題  
ア 用途及び活用実績  
イ 自治体への譲与額の半分以上が基金に積立てられている要因  
ウ 森林環境譲与税を活用した公共建築物の木造化・木質化等における国産材の利用実績調査の実施の有無  
エ 森林環境譲与税を活用した公共建築物の木造化・木質化等における国産材の利用実績が100%でない要因

オ 森林環境譲与税の譲与基準において、人口の割合が高く、森林面積の割合が低いとの意見に対する金子総務大臣の見解

(3) 電気自動車（以下「EV」という。）における補助金及び税

ア EV購入に対するいわゆるエコカー補助金の補助実績

イ EVが普及した場合における地方税の影響に対する金子総務大臣の認識

**城井崇君（立民）**

(1) 建設工事受注動態統計の不正集計問題

ア 当事案は統計法第 60 条に違反するかについての金子総務大臣の見解

イ 当事案は公文書管理法第 7 条及び第 8 条に違反するかについての内閣府の見解

ウ 当事案は公用文書等毀損罪（刑法第 258 条）に当たるかについての内閣府の見解

(2) ゆうちょ銀行等の硬貨取扱い有料化について、非営利団体向けの募金、小規模事業者、子どもの貯金などへの配慮を銀行等に働きかける必要性

(3) タクシー会社の人員不足対策

ア 管理職不足についての現状認識と対策についての国土交通省の見解

イ ドライバー確保のための普通 2 種免許の要件緩和を求める声についての国土交通省の見解

(4) 北九州空港の空港整備と予算についての国土交通省の見解

(5) 北九州港の洋上風力発電に係る基地港湾整備

ア 同港の整備予算の確保についての国土交通省の見解

イ 建設に必要な特殊作業船の基地形成に必要な手続や整備等の支援についての国土交通省の見解

(6) 国道 3 号黒崎バイパスに係る整備予算についての国土交通省の見解

(7) 北九州港及び関門航路の整備促進予算と一層の支援についての国土交通省の見解

(8) 北九州市の市街化区域から市街化調整区域への見直しについて、拙速な制度導入とならないよう助言と支援をすべきとの意見に対する国土交通省の見解

**武井俊輔君（自民）**

(1) 地域の公共交通

ア 地域の足としての公共交通の維持に向けた金子総務大臣の決意

イ 郵便局と駅の窓口業務の一体化など駅と郵便の機能連携についての金子総務大臣の所見

ウ 地域の公共交通の確保に向けた総務省の取組

(2) 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた旅館やホテル等の事業者に係る固定資産税の負担について支援するための観光庁の取組

(3) 住民の定義

ア 住民票はないが地域に居住する住民（地域住民）に関する法的整備に向けた総務省の取組

イ 住民税を納めない民泊者が出したごみの収集の在り方など、住民サービスと住民税との関係

(4) ゴルフ場利用税

ア 税制改正においてその在り方に関する議論が毎年繰り返されることについての総務省の見解

イ 納税者の納得が得られるようにするための総務省の取組

**白石洋一君（立民）**

(1) 緊急浚渫推進事業

ア 四国中央市、新居浜市、西条市、今治市における同事業の実施状況

イ 上記アの事業件数は管理主体が県であるものも含めてであるかの確認



- ウ 本事業の周知状況
- エ 本事業に対する金子総務大臣の見解
- オ 同事業が必要な危険個所をシステムティックに見つける必要性に対する総務省の見解
- (2) 高度無線環境整備推進事業による携帯電話基地局整備
  - ア 四国中央市、新居浜市、西条市、今治市における同事業の実施状況
  - イ 同地域におけるエリアカバー率
  - ウ 今後のエリア拡大への課題とそれを乗り越える金子総務大臣の決意
- (3) 空き家・廃屋対策
  - ア 空き家・廃屋の更地化に向けた費用軽減策
  - イ 所有者不明の空き家への対策
  - ウ 倒壊等の切迫した危険への対応策
- (4) 地方自治体における同一労働同一賃金
  - ア 地方自治法第24条の運用状況
  - イ 苦情相談の運用改善に向けた金子総務大臣の決意

### 【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・古川法務大臣、鈴木財務大臣、中西総務副大臣、岡本財務副大臣、中村農林水産副大臣、鬼木防衛副大臣、宗清内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 中野洋昌君(公明)、笠浩史君(立民)、金村龍那君(維新)、若林健太君(自民)、宮本徹君(共産)、神津たけし君(立民)、柳本顕君(自民)、神田潤一君(自民)、福田昭夫君(立民)、階猛君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

#### 法務省所管

#### 中野洋昌君(公明)

##### (1) 外国人の人権

ア 入管収容施設や技能実習制度における外国人の不当な取扱いの改善に向けた出入国在留管理庁の取組状況

イ 外国人との共生社会の実現に向けた国民意識の啓発の取組についての古川法務大臣の見解

##### (2) 所有者不明土地問題

ア 長期相続登記等未了土地解消作業の実施状況及び外部委託の際の適正な入札予定価格の設定を含めた事業の改善についての法務省の認識

イ 相続登記の申請の義務化や既に申請義務が課されている表題登記等の周知・広報についての法務省の取組

ウ 山林部における地籍調査を推進する方策についての国土交通省の認識

##### (3) インターネット上の誹謗中傷

ア インターネット上の誹謗中傷の問題の解決に向けた総務省の取組

イ 侮辱罪の厳罰化の議論の状況及び厳罰化による効果についての法務省の認識

ウ プロバイダーに対し部落差別につながる動画が削除されるべきものとの理解の醸成に向けた法務省の取組

#### 笠浩史君(立民)

##### (1) 本年4月に施行される裁判員の選任年齢の引下げ

ア 改正少年法により裁判員の選任年齢が18歳以上へ引き下げられたことを踏まえ、18歳及び19歳の者が裁判員として裁判に参加する意義についての古川法務大臣の見解

イ 裁判員の対象となることに対する高校2年生及び3年生の認知度についての古川法務大臣の見解

ウ 裁判員制度の意義について、法務大臣や最高裁判所長官などから高校生等にメッセージを發して欲しいとの要望に対する古川法務大臣の見解

エ 若年者に対する裁判員制度に関する意識調査

a 高校生等に対象を絞った意識調査の必要性についての古川法務大臣及び最高裁判所当局の見解

b 最高裁判所と協力して若年者に対する意識調査を実施して欲しいとの要望に対する古川法務大臣の見解

##### (2) 主権者教育及び法教育

ア 主権者教育及び法教育の充実のために求められる教育についての古川法務大臣の見解

イ 高校段階での法教育の実施に関する文部科学省との具体的な協議の状況

ウ 法曹関係者と法教育に関わる教員との連携・協働の場の設置を推進すべきものとの考えに対する古川

法務大臣及び最高裁判所当局の見解

エ 法曹関係者と法教育に関わる教員との連携・協働の充実に向けた検討状況

オ 学校と法曹関係者の連携による法教育の充実に向けて、文部科学大臣と共同でメッセージを發して欲しいとの要望に対する古川法務大臣の見解

#### 金村龍那君（維新）

- (1) インターネット上の誹謗中傷やいじめを未然に防ぐための人権啓発の取組についての古川法務大臣の見解
- (2) 第204回国会に提出され、その後審査未了となった出入国管理及び難民認定法改正案
  - ア 改正案で課題とされていた送還忌避者の増加及び長期収容の現状並びに今後の解決策についての古川法務大臣の見解
    - イ 送還忌避者を送還できない理由
    - ウ 難民認定手続中の送還停止効の例外規定の内容
    - エ 3回目以降の難民認定申請者の人権の尊重とウの例外規定の関係
    - オ 自国民の受取りを拒否する国が送還先である者や暴れるなどして送還を妨害する者の送還を実現するための規定の内容
    - カ 送還忌避者のうち有罪判決を受けた人数、罪名及び刑期
    - キ 長期収容問題の解決方法
    - ク 入管収容施設における医療体制の改善に向けた取組

#### 財務省所管

#### 若林健太君（自民）

- (1) 政府が掲げる2025年度のプライマリーバランス（P B）黒字化目標
  - ア 現代貨幣理論（MMT）に対する鈴木財務大臣の評価
  - イ P B黒字化目標の前提条件となる経済成長率の見通しが楽観的過ぎるのではないかという指摘に対する政府の見解
  - ウ 近年、毎年のように補正予算の編成が行われ、第2の予算として常態化しているのではないかという指摘に対する鈴木財務大臣の見解
  - エ 農業農村整備事業関係予算は、補正予算で不足額を穴埋めする事態が常態化しているとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
  - オ 常態化している補正予算や成長率の楽観的な予測を踏まえると2025年度のP B黒字化目標は達成困難であり、現実的な目標設定が信用向上につながるのではないかとの指摘に対する政府の見解
- (2) 中山間地等直接支払交付金
  - ア 協定数が減少している原因
  - イ 高齢化や担い手不足の中山間地への支援のための政府の取組

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入
  - ア 消費税の軽減税率制度の円滑な導入・運用等に向けた措置として、軽減税率導入3年後以内を目途にインボイス制度の事業者取引への影響等を検証し、必要な場合は法制上の措置等を講じることが定められているが、当該措置等を講じることとなる場合の事業者取引への影響の程度
  - イ 免税事業者との取引が多い事業者を対象に行った政府の調査結果に対する鈴木財務大臣の見解

- ウ インボイス制度の導入により立場の弱い事業者が取引から排除される懸念についての鈴木財務大臣の見解
- エ 事業者間取引における消費税の転嫁が直近2年で進んでいない理由及び今後1年半で100%転嫁が実現する可能性についての鈴木財務大臣の見解
- オ インボイス制度の導入は消費税増税分を体力のない事業者間で押し付け合う事態を招き、政府の掲げる賃上げに逆行するという指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- カ 複数税率を原因として起こり得る不適正な課税
  - a 複数税率導入後3年で生じた不適正な課税の具体例
  - b 「売り手が軽減税率で申告し、その一方で買い手は標準税率で仕入税額控除する」という事例の件数
- キ インボイス制度を導入する必要性
- (2) 中期防衛力整備計画（中期防）と財政規律
  - ア 中期防の下で実施される防衛関係費の2019年度から2022年度までの予算額及び契約額
  - イ 現在の中期防の範囲では2023年度予算が組めないことを理由に現行計画の5年を待たずに新たな中期防を組むことは財政規律の欠如であるとの指摘に対する政府の見解
- (3) 金融機関における硬貨入金手数料の導入
  - ア ゆうちょ銀行における硬貨入金手数料導入について、同手数料導入に対する苦情内容及び郵政民営化法成立時の附帯決議違反ではないかという指摘についての政府の見解
  - イ 金融機関における硬貨入金手数料導入による悪影響についての鈴木財務大臣の見解

#### 神津たけし君（立民）

- (1) 賃上げに係る税制の拡充
  - ア 同税制に関する鈴木財務大臣の所見
  - イ 今回の見直しにおける変更点
  - ウ 今回の見直しでこれまで同税制を使えなかった企業も恩恵を受けられるようになるかの確認
  - エ 同税制による効果と減収額を合わせるとほぼゼロになるという指摘を踏まえて、同税制を続ける意義についての鈴木財務大臣の所見
  - オ 持続的な賃上げのために適用要件を基本給に限るべきとの意見に対する財務省の見解
  - カ 改正後の適用件数及び減税規模の見込み
- (2) 賃上げ優遇調達制度
  - ア これまで賃上げをしてきた企業は更なる賃上げが難しく評価されにくい一方、してこなかった企業は賃上げ余地があるため評価されやすくなり、不平等ではないかとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
  - イ これまで、特定の政策目的の実現に資するために公共調達を活用する場合には法律が別途作られていたが、今回の賃上げ優遇調達制度において法律を制定しない理由
  - ウ 賃上げによる人件費増を予定価格に反映し予算に充当しているかの確認
  - エ 適正に価格を転嫁できる環境を整えることができなければ、岸田内閣総理大臣は施政方針演説を取り消すべきとの意見に対する鈴木財務大臣の見解
  - オ 賃上げに係る税制で求められるマルチステークホルダー経営宣言が賃上げ優遇調達制度で必要とされない理由

#### 柳本顕君（自民）

- (1) 酒販業界支援の取組
  - ア 酒販業界への新型コロナウイルス感染症の影響

- a 同感染症の感染状況が酒類販売動向に与えている影響
- b 同感染症の影響を大きく受けている酒販業界に対する政府の支援策
- イ 酒類の公正な取引
  - a 酒類の公正な取引を徹底するための国税庁の取組
  - b 酒類の小売価格の動向
  - c 概ね5年毎に見直しを行うこととされている「酒類の公正な取引についての基準」についての国税庁の検討状況
  - d 基準見直し後も公正性確保を継続するための体制拡充の必要性
- ウ 酒類のイメージ向上に向けた施策
  - a 酒類業界支援のための国税庁の取組
  - b 日本産酒類の付加価値向上のための国税庁における地理的表示（G I）の活用状況
  - c 伝統的酒造技術のユネスコ無形文化遺産登録に向けた国税庁の取組
- (2) 所有者不明土地対策
  - ア 所有者不明土地の発生予防及び既に発生している所有者不明土地の利用の円滑化のための民法等の改正や相続土地国庫帰属法の施行に向けた政府の取組
  - イ 上記アの法改正内容について周知徹底する必要性

#### 神田潤一君（自民）

- (1) 成長と分配
  - ア 「貯蓄から投資（資産形成）へ」という方針の背景及び同方針の推進状況
  - イ 「貯蓄から資産形成へ」という方針と金融所得課税見直しとの関係についての鈴木財務大臣の認識
  - ウ 中低所得者層に成長の果実を分配する観点から、株式や投資信託等を通じて成長分野への投資を推進するための金融庁の取組
- (2) コロナ禍における企業に対する資金繰り支援
  - ア 飲食や宿泊等業況の厳しい事業者に対する資金繰り支援策
  - イ 企業の資金繰り支援にとどまらず本業を支えるための政府の取組
- (3) インフレ率と賃上げ
  - ア 足元のインフレ率上昇の背景及び昨年春の携帯料金引下げの影響が剥落した後の先行き見通し
  - イ 今回の賃上げに係る税制とこれまでの制度との違い及び同税制の実効性を高めるための施策
  - ウ 今後も賃金上昇が続くととの国民の期待を醸成するための政府の政策

#### 福田昭夫君（立民）

- (1) 輸出免税還付金
  - ア 令和2年度の国税収納金整理資金受払計算書における消費税及地方消費税還付金の内訳
  - イ 上記アについて、令和3年度から都道府県への地方消費税の払込金と一般の納税者への還付金とを分けて公表すべきとの指摘に対する財務省の見解
  - ウ 輸出免税還付金の額を公表すべきとの指摘に対する財務省の見解
  - エ 多額の税金を還付している事実を公表することの重要性
  - オ 輸出免税還付金の額の計算が困難であるとする財務省の説明の妥当性
- (2) 国民は自らの消費税に加えて国や地方公共団体の納める消費税も他の税の納税を通じて二重に負担しているとの指摘についての財務省の見解
- (3) 全世代型社会保障の観点からの消費税
  - ア 消費税率を上げた場合に恩恵を受ける者及び困窮することになる者についての政府の認識

イ いわゆるワニの口（歳出と税収の差）が広がった原因は法人税及び所得税の減税であるとの指摘に対する財務省の見解

ウ 消費税に頼る税体系がワニの口を広げ財政再建を遠ざけているとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解

#### 階猛君（立民）

近畿財務局元職員遺族への損害賠償に係る国の求償権

ア 国家公務員制度改革推進本部決定が定める国家賠償法に基づく求償権の適正かつ厳格な行使に係る規定の各府省における遵守状況

イ 本件について求償権の存否の判断に当たり財務省が法務省との協議文書を作成していないことは上記規定に違反するか否かについての内閣人事局の見解

ウ 求償権の存否等の判断に当たり必要がある場合には法務省の法律意見照会制度を活用することとする規定のなお書の趣旨

エ 当該なお書は、各府省にとって身内である職員への求償は行いにくいことから求償権の適正かつ厳格な行使のため法務省に問い合わせるべきであるという趣旨であるとの意見に対する内閣人事局の見解

オ 当該なお書が定める「必要がある場合」の具体的な内容

カ 原則的に「必要がある場合」に該当すると考えるべきとの意見に対する内閣人事局の見解

キ 本件について財務省が法務省の法律意見照会制度を使用することの妥当性についての法務省の見解

ク 国の求償権のより適正かつ厳格な行使の徹底のための対策の必要性

ケ ルールの遵守、情報の適正な保存及び積極的な開示の徹底についての鈴木財務大臣の所見

コ 本件における職員個人の故意又は重大な過失の有無についての鈴木財務大臣の所見

サ 本件について職員個人に故意又は重大な過失がなかったと考える理由

シ 故意である公文書改ざんの指示と元職員の自死という結果との間に相当因果関係があることは明らかであり、予見可能性がなかったとしても求償権の要件を満たす余地があるとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解

ス 上記シについて法務省の法律意見照会制度を活用した書面による協議を行い、それを基に説明を行う必要性についての鈴木財務大臣の見解

セ 求償権の行使について法務省と協議の上再検討を行う必要性についての鈴木財務大臣の見解

## 【第4分科会】

(文部科学省所管)

・末松文部科学大臣、務台環境副大臣、泉田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 勝目康君(自民)、後藤田正純君(自民)、石橋林太郎君(自民)、山崎正恭君(公明)、青山大人君(立民)、穀田恵二君(共産)、石原正敬君(自民)、櫻井周君(立民)、掘井健智君(維新)、源馬謙太郎君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 勝目康君(自民)

#### (1) 文化政策

ア 令和3年度補正予算に計上されたコロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業AFF2(ARTS for the future!2)について、令和2年度の同事業であるAFF1からの改善点及び文化芸術団体への周知策

イ 京料理を無形文化財に登録することについての文化庁の見解

ウ 文化財の修理技術者や修理のための原材料の確保についての対応策

エ 文化庁の京都移転及びその機能強化に向けた末松文部科学大臣の決意

#### (2) GIGAスクール構想

ア 教員が授業等にICT端末を活用して指導する能力の水準についての現状及び課題

イ 一人一台端末を活用した個別最適な学びを実践している自治体の好事例を全国に発信することについての文部科学省の見解

### 後藤田正純君(自民)

#### (1) いじめ問題

ア 児童生徒のいじめや自殺が増えていることについての末松文部科学大臣の見解

イ いじめを抑制する観点から、内申書にいじめをした・加担したあるいはいじめを止めた・通報したなどのいじめに関する記載をすることについての末松文部科学大臣の見解

#### (2) 女性のスポーツ参画における文部科学省の取組

#### (3) 部活動のガバナンス

ア 選抜高等学校野球大会(春の高校野球)の出場校の選考が不透明であるとの指摘に対する文部科学省の見解

イ 部活動を含む学生スポーツの大会運営を興行団体ではなく文部科学省が主導することについての末松文部科学大臣の見解

### 石橋林太郎君(自民)

#### (1) 建国の由来・歴史

ア 国民の祝日である「建国記念の日」

a 「建国記念の日」が政令で2月11日と定められた理由及び名称に「の」が入った理由

b 2月11日を国民が希望した理由

c 2月11日が明治以来、紀元節(神武天皇が即位した日)として国民に祝われてきたことの確認

イ 学校教育における建国の由来・歴史

a 学校教育における建国の由来・歴史の扱い

- b 国民の建国の認識に関する文部科学省の調査の有無
- c 学校教育において神話等の建国の由来・歴史を教える必要性
- (2) 小中高校における国旗・国歌
  - ア 入学式、卒業式における国旗の掲揚、国歌の斉唱の現在の実施状況
  - イ 入学式、卒業式以外の国旗の常時掲揚の実施状況
  - ウ 教員、児童生徒に対する自国や他国の国旗・国歌を尊重する指導の状況
- (3) 今国会に提出される子ども家庭庁法案に関し、名称が「子ども庁」から「子ども家庭庁」になった理由
- (4) 包括的性教育に対する文部科学省の見解

#### 山崎正恭君（公明）

- (1) 公立学校施設整備
  - ア 普通教室のエアコン設置の効果
  - イ 特別教室のエアコン設置の進捗状況
  - ウ 体育館のエアコン設置に対する今後の取組
- (2) 国際卓越研究大学（仮称）
  - ア 研究者が研究に集中できる人員的、物理的体制を構築する必要性
  - イ 事業の評価に際しては、経営面のみならず研究面においても長期間で行う必要性
- (3) 研究者の裾野の拡大
  - ア ジュニアドクター育成塾やグローバルサイエンスキャンパス事業のような突出した能力を有する生徒を育成する事業を拡大する必要性
  - イ ものづくり人材の育成に対する現在の取組
  - ウ 技能検定制度等の専門高校におけるものづくり人材の育成を拡大する必要性

#### 青山大人君（立民）

- (1) 努力義務が課されていない5歳から11歳の小児へのコロナワクチン接種
  - ア 学校現場において接種への同調圧力や未接種者への差別等を発生させないための対策
  - イ 学校において集団接種を行わないことの確認
- (2) 高校無償化における所得制限の撤廃
  - ア 少子化対策の観点からの今後の道筋
  - イ 所得制限の撤廃に対する末松文部科学大臣の見解
- (3) 教員の負担軽減
  - ア 教員業務支援員の配置拡充についての文部科学省の見解
  - イ 小学校における過密カリキュラムに対する文部科学省の見解及び対策
- (4) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの充実に向けた周知の必要性
- (5) GIGAスクール構想の実施に当たり、体を動かす時間を並行して取り入れるべきとの指摘に対する文部科学省の見解及び対策
- (6) セクシャルマイノリティに係る児童生徒への対応について、現在学校現場において行われている研修等の内容

#### 穀田恵二君（共産）

- (1) 文献上に記録のある京都の鹿苑寺北山大塔
  - ア 京都市の行った調査において、これまでの認識を覆して北山大塔の土壇が存在する可能性が指摘



されたことの確認

イ 発掘調査等による新たな知見により北山大塔が存在した可能性が高まったことの確認

ウ 文化庁が本格的な調査を後押しする責任の有無

エ 九州国立博物館特別展「室町将軍一戦乱と美の足利十五代一」において展示された北山大塔九輪断片

a 学術的価値の有無

b 学術的価値があると評価されたから展示されたことの確認

オ 鹿苑寺北山大塔九輪を重要文化財に指定する必要性

(2) 建設残土及び盛り土に対する法的規制

ア 各所に存在する不法で危険な盛り土を規制するには森林法や土砂条例に代わる新たな法規制が必要との指摘に対する国土交通省の見解

イ 工事発注者への建設残土の最終処分地確保の義務付け、処分に係るチェック体制の構築及び工事契約段階における処分地確保・チェック体制の明確化の規制を設けるべきとの提案に対する国土交通省の見解

ウ 建設残土の総量規制及び廃棄物処理法による規制を行うべきとの指摘に対する環境省の見解

エ 現行法規によって盛り土崩落等による災害や不適切な残土処理による環境破壊から地域住民の命と健康を十分に守ることができるかについての環境省の認識

**石原正敬君（自民）**

(1) 留学生（日本語学校及び大学）

ア 新型コロナウイルス感染症によって留学生を含む外国人の入国が制限されたことによる日本語学校と大学が受けた影響と文部科学省の認識

イ 日本国内への影響がないように留学生を新規受入れできるルール等の作成の必要性

(2) 高大接続及び大学入試に関する検討会議等における提言及び答申を踏まえた高大接続改革についての文部科学省の認識及び取組

(3) 国立大学法人運営費交付金及び科学研究費

ア 教育機関としての大学の機能等を十分発揮するために国立大学法人運営費交付金を充実させることの重要性

イ 基盤的な研究、萌芽的な研究、若手のチャレンジ等の支援となる科学研究費の重要性についての文部科学省の認識

(4) GIGAスクール構想への支援

ア リモート学習における家庭への支援についての文部科学省の認識

イ 環境整備に関し、学校等へのサポートを充実するための人的支援の必要性

ウ 今後到来する児童に配付した端末更新の際の地方自治体への財政支援の必要性

**櫻井周君（立民）**

(1) 特別支援教育

ア 特別支援学級の生徒数が増加した要因

イ 現在の特別支援学級の学級編制の標準（8名）を引下げ、特別支援学級の教員を増員する必要性

ウ 特別支援教育支援員の充実への方策及び末松文部科学大臣の見解

(2) 教育における男女比

ア 国立大学の女子学生比率が低いことの原因

イ 大学入学以降に男女格差が拡大することの原因調査の必要性

(3) 理不尽な校則や合理的な説明ができない校則の見直しを文部科学省が進める必要性

- (4) ICT活用により、一斉講義型の授業から習熟度別による個別学習に移行する必要性についての末松文部科学大臣の見解

**掘井健智君（維新）**

- (1) 教員不足と学校における働き方改革
- ア 「教師不足に関する実態調査」(令和4年1月31日公表)の結果の概要及び教員不足の原因についての文部科学省の分析
  - イ 臨時的任用教員に依存してきた要因及び臨時的任用教員の役割
  - ウ 臨時的任用教員への依存度が自治体間で差がある実態に対する文部科学省の見解
  - エ 正規教員増員のため国が計画的に定数改善を進める必要性についての末松文部科学大臣の見解
  - オ 文部科学省が実効性のある教員の業務軽減の仕組み作りを支援する必要性
  - カ 教員免許更新制廃止後の新しい研修制度を充実したものとする必要性についての末松文部科学大臣の見解
- (2) いじめ防止対策
- ア いじめの重大事態の解決方法についての末松文部科学大臣の見解
  - イ 首長部局が一定の関与ををしている大阪府寝屋川市のいじめ防止への取組
    - a 寝屋川市のような取組に対する末松文部科学大臣の評価
    - b 首長部局に設置された第三者機関が関与することによる教育の政治的中立性の問題の有無
- (3) 教育予算の現状及び対GDP比の引上げについての末松文部科学大臣の見解

**源馬謙太郎君（立民）**

- (1) 選抜高等学校野球大会の出場校選考
- ア 聖隷クリストファー高校の落選についての末松文部科学大臣の受止め
  - イ 主催者に落選理由の説明を求める必要性
  - ウ 部活動の意義
  - エ 納得のいく理由が聞けず苦しむ生徒等への末松文部科学大臣のメッセージ
- (2) 教員不足
- ア 「教師不足に関する実態調査」(令和4年1月31日公表)において明らかになった学級担任に欠員がいる実態についての文部科学省の見解
  - イ 教員不足の要因
  - ウ 令和5年度から行われる定年引上げが教員の採用に与える影響
- (3) 令和4年2月4日に発出した事務連絡「オミクロン株に対応した学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」のポイント
- (4) 質の高い幼児教育教員等を確保するための厚生労働省の取組

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 上田英俊君 (自民)、松本尚君 (自民)、土田慎君 (自民)、長谷川淳二君 (自民)、畦元将吾君 (自民)、伊東信久君 (維新)、角田秀穂君 (公明)、吉田とも代君 (維新)、山岡達丸君 (立民)、山岸一生君 (立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

上田英俊君 (自民)

労働者派遣法

- ア 正規雇用労働者及び非正規雇用労働者の定義
- イ 同法制定後の派遣労働者の処遇等の改善内容
- ウ 正社員を希望する非正規労働者への対応策

松本尚君 (自民)

災害派遣医療チーム (DMAT)

- ア 現在の登録隊数及び隊員数
- イ 新型コロナウイルス感染症への対応としてダイヤモンド・プリンセス号にDMATを派遣した経緯及び評価
- ウ 新型コロナウイルス感染症対応への評価
- エ DMAT活動要領においてDMAT派遣要請がどのように規定されているかの確認
- オ 災害対策基本法及び感染症法におけるDMATの役割
- カ DMATを始めとする医療チームの在り方
- キ DMATに常時使用可能な専用無線周波数帯を付与する必要性

土田慎君 (自民)

(1) 人への投資強化

- ア 3年間で4,000億円を投入する施策パッケージの目的
- イ 人材育成分野における厚生労働省及び経済産業省の取組及び相互の連携
- ウ 最低賃金の課題解決における厚生労働省及び中小企業庁の連携

(2) 予防医療

- ア 国民全般への健康意識増進及び生活習慣病予防を見据えた予防診療への取組
- イ 労働者に対する健康増進策の取組状況
- ウ 成果型の診療報酬体系の導入に向けた検討状況

(3) メディカルツーリズム

- ア メディカルツーリズムに対する政府の見解及び海外の動向
- イ メディカルツーリズムの課題
- ウ ガイドライン作成等を踏まえた今後の具体的な取組及び検討方針

長谷川淳二君 (自民)

(1) 地域医療構想の今後の進め方

- ア 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた医療提供体制の在り方
- イ 新興感染症に対応した医療提供体制の必要性
- ウ 地域医療構想策定に向けて地方自治体と民間医療機関との連携の必要性
- (2) 医師の偏在対策
  - ア 医師の大都市への集中緩和に向けた臨床研修制度の見直し
  - イ 医師少数区域等に勤務員の定着を促す対応策の必要性
  - ウ 医師偏在の解決に向けた後藤厚生労働大臣の決意

#### 睦元将吾君（自民）

- (1) 医師の働き方改革に関する研修参加費を個人負担していることの妥当性
- (2) 画像診断報告書の確認漏れ等対策の評価方法
- (3) 医療被爆低減のための線量管理分析を行う医療機関の拡充に向けた取組
- (4) 診療放射線技師等の教育期間
  - ア 教育期間を3年から4年に変更する必要性
  - イ カリキュラムが増えたにもかかわらず教育期間が変わらない理由
- (5) 新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類相当に変更する必要性

#### 伊東信久君（維新）

- (1) 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」（平成30年3月）に係るACP（アドバンス・ケア・プランニング）の取組
  - ア 同ガイドラインにおけるACPの具体的な取組内容
  - イ 地域包括ケアシステムにおけるACPの具体的な取組内容
  - ウ 介護従事者の具体的な役割
  - エ 同ガイドラインにおける「家族等」の範囲
  - オ ACPに係る資格創設の必要性
  - カ ACPの普及に向けた取組
    - a 教育カリキュラムに含める必要性
    - b 普及に向けた数値目標を設定する必要性
  - キ 諸外国が使用しているテンプレートを作成する必要性
- (2) 医療機関の広告規制
  - ア 紙媒体とネット媒体による広告規制の違い
  - イ 年間の違反件数

#### 角田秀穂君（公明）

- (1) 移行期医療支援
  - ア 移行期医療支援センターの整備状況、今後の取組方針及び財政支援の必要性
  - イ 地域の関係機関と移行期医療支援センターとの連携の必要性
  - ウ 難病及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成の現状、小児慢性特定疾病児童等への支援策及び糖尿病患者への支援体制の検討状況
- (2) 成年後見制度における権利擁護
  - ア 本人支援のための個人情報の取扱いルールの特化を含めた地域連携ネットワークにおける今後のチーム支援の在り方及び中核機関の整備促進に向けた今後の取組
  - イ 中核機関における成年後見人の受任者調整において、弁護士、司法書士、社会福祉士の3士業以

- 外でも実績のある専門職の参画を促進する必要性
- ウ 成年後見制度利用支援事業の助成対象を全国的に統一する必要性及び同制度の活用に向け国が地域支援事業費等で必要な予算を措置する必要性
- エ 保佐人、補助人が法的根拠のない不安定な立場で本人の死後事務を行っている実態を踏まえ、保佐人、補助人についても本人死亡後における死後事務について法整備を行う必要性
- (3) 就労継続支援B型事業所を利用する障害者について、コロナ禍のような非常事態において休業手当に準じた賃金助成制度を設ける必要性

#### 吉田とも代君（維新）

##### 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 小児へのワクチン接種
- a 努力義務規定の必要性
- b 基礎疾患者に対する接種勧奨の在り方
- c 接種勧奨の必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- イ ワクチン接種後の後遺症様
- a 中長期にわたる後遺症様の症状を訴える人々が存在することについての厚生労働省の認識
- b 後遺症様の症状を訴える人々に対する現状の支援体制
- c 医療機関やワクチン製造販売業者から副反応疑い報告制度を通じ後遺症様の症状について報告を受けているかの確認
- ウ 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）
- a 政府の目標数及び現状のダウンロード数
- b ダウンロードの普及促進に向けた検討状況
- c ダウンロードの普及が進まない要因
- d 厚生労働省と委託先事業者との連携状況及
- e アプリ開発に要した費用と成果についての厚生労働省の評価

#### 山岡達丸君（立民）

- (1) 遠隔連携診療
- ア 遠隔連携診療の拡充の必要性
- イ 遠隔連携診療料の在り方
- (2) 地域医療構想
- ア 北海道室蘭地域における病院の統合計画が凍結されたことに対する厚生労働省の認識及び評価
- イ 新興感染症への対応と地域医療構想による病床削減との関係性
- (3) アイスホッケー大会で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスター
- ア 原因分析及び今後の対処方針
- イ 主催者の感染対策費用への財政支援の必要性
- (4) 子ども虐待対応の手引き
- ア 令和2年4月の日本脳神経学会等からの脳神経外科医の知見の反映を求める申入れの取扱状況
- イ 手引きの改定に際して脳神経外科医の知見を反映させることの確認
- ウ 速やかに手引きを改定する必要性

#### 山岸一生君（立民）

- (1) 児童相談所

- ア 特別区・中核市による児童相談所の設置を国として支援することの確認及び区立・市立の児童相談所が増加することのメリット
  - イ 特別区及び中核市が児童相談所設置市に移行する場合に国が確認する支援内容
  - ウ 一時保護を受ける児童が身近な地域で生活を続けられるようにするための国の支援策
  - エ 子どもは身近な地域で守っていくことが望ましいという考えに対する後藤厚生労働大臣の見解
  - オ 児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づく児童福祉司の増員目標の達成状況
  - カ 児童相談所を新設する自治体への配慮を含む児童福祉司の確保・育成に向けた国の支援策
- (2) コロナ禍における保育所の休園基準
- ア 令和4年2月15日に発出された厚生労働省の通知内容
  - イ 休園基準の在り方についての後藤厚生労働大臣の見解
- (3) 小学校休業等対応助成金・支援金
- ア 申請件数、支給決定件数及び支給決定金額
  - イ 令和3年3月までの支給率と比較して同年8月以降の支給率が低い理由

## 【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・金子農林水産大臣、山口環境大臣、武部農林水産副大臣、務台環境副大臣、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 馬場雄基君(立民)、中川宏昌君(公明)、田村貴昭君(共産)、吉田豊史君(維新)、加藤竜祥君(自民)、神谷裕君(立民)、国光あやの君(自民)、山崎正恭君(公明)、池畑浩太郎君(維新)、平沼正二郎君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 環境省所管

#### 馬場雄基君(立民)

- (1) 福島県県民健康調査の甲状腺検査関係
  - ア 東京電力福島第一原子力発電所事故と甲状腺がんの因果関係についての評価
  - イ 甲状腺検査の体制のこれまでの変遷
  - ウ 甲状腺検査の適切な知識を伝えていくための体制強化の必要性
- (2) 中間貯蔵施設関係
  - ア 中間貯蔵施設に搬入された除去土壌の量及び放射能濃度
  - イ 除去土壌のうち再生利用を検討している量及び想定している利用方法
  - ウ 除去土壌の取扱いに関する政府の公式な報告のうち国際機関の評価、検証を受けたものの有無
  - エ 国際機関を交えた検証を早期に実施する必要性についての山口環境大臣の見解
- (3) 太陽光発電などの再生可能エネルギーと環境保全を両立させるために環境省と経済産業省との連携強化が必要であることについての山口環境大臣の所見
- (4) 環境省として荒地の自然再生に取り組む必要性についての山口環境大臣の所見

#### 中川宏昌君(公明)

- (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の具体的な取組
- (2) 太陽光パネルの適正な廃棄に向けた体制整備関係
  - ア 太陽光パネルの処分の現状と課題並びにエネルギー供給強靱化法に基づく廃棄費用の外部積立制度の詳細
  - イ 今後発生が見込まれる廃棄パネルの量及び処理の課題
- (3) 現在の6次産業化サポート事業における初年度のみ支援を新たな制度においては複数年にわたる支援に改善する必要性及び新たな制度についての情報提供の現状
- (4) 鳥獣被害対策関係
  - ア 鳥獣被害防止総合対策交付金の更なる予算確保及び防護柵等の長寿命化に係る経費を交付対象とすることを検討する必要性
  - イ 鳥獣害に対する有効な防除策やAI、ICTを活用した新たな対策技術開発の促進及び開発された技術の導入・普及推進のための支援策を検討する必要性
- (5) 農業者の同意なしに防災重点農業用ため池等の豪雨対策を進められるよう土地改良制度を見直すこと及び流域治水における農業用ため池等を活用した雨水貯留の取組を農業者の負担なしに進められるよう補助制度を検討することについての農林水産省の見解
- (6) 農林水産物の輸出促進のために国が行っている支援策
- (7) 木材や原油価格の高騰による木材産業及び農林水産業への影響並びにその影響に対する支援策

## 田村貴昭君（共産）

- (1) 除草剤 2, 4, 5-T の埋設問題関係
  - ア 埋設物の掘削処理の手法に関する調査委託事業の目的と理由
  - イ 上記ア事業が全国 46 か所全ての埋設物を対象に掘削・無害化処理をすることが目的であることの確認
  - ウ ダイオキシンの毒性と無害化処理の方法
  - エ 埋設物の早期処理を求める自治体の要望に対する林野庁長官の受止め
  - オ 埋設物が流出した可能性
  - カ 上記ア事業のスケジュール等を自治体や周辺住民に分かりやすく説明する必要性
  - キ 農林水産省との連携も含めた無害化処理に向けた環境省の取組に関する山口環境大臣の決意
- (2) 水俣病対策関係
  - ア 水俣病被害者の救済に対する認識と解決に向けた山口環境大臣の決意
  - イ 水俣病の症状がありながら公害健康被害補償法で救済されていない現状を改める必要性
  - ウ 複数症状の組み合わせを患者認定の基本要件とする、環境庁が昭和 52 年に示した判断基準の医学的根拠
  - エ 被害の実態とかけ離れ医学的根拠のない、上記ウ判断基準を廃止する必要性
  - オ 裁判において国側の主張を支持する医学者が水俣病に関する診断基準を示せなかった理由
  - カ 上記ウ判断基準があることにより専門家が水俣病の正しい病態を把握できない現状に対する環境省の受止め
  - キ 水俣病被害者救済特措法に基づき不知火海沿岸地域に居住歴がある人の健康調査を実施する必要性
  - ク 本日の質疑を踏まえた山口環境大臣の所信

## 農林水産省所管

## 吉田豊史君（維新）

- (1) みどりの食料システム戦略関係
  - ア 戦略の定着・発展に向けた金子農林水産大臣の考え
  - イ 2030 年度に 2013 年度総排出量比 2.7%に相当する森林吸収量を確保する目標の達成に向けた取組
  - ウ 木質ペレットの普及等の木材利用推進に向けた取組方針
  - エ エネルギー源としての木材の利用促進に向けて、消費者に働きかけることについての金子農林水産大臣の所見
  - オ 木質ペレットの生産・消費のモデル地域を選定することについての農林水産省の見解
- (2) 養蜂関係
  - ア 養蜂の現状に対する農林水産省の認識
  - イ 花粉媒介という蜜蜂の役割の意義についての農林水産省の見解
  - ウ 養蜂が果たす多面的な役割に対する農林水産省の認識
- (3) 水産関係予算に対する金子農林水産大臣の認識

## 加藤竜祥君（自民）

- (1) 生産コスト上昇分の価格転嫁が難しい農業の現状及び農業経営支援策に対する農林水産省の認識



- (2) 食料自給率関係
  - ア カロリーベースと生産額ベースという2つの指標を用いる理由
  - イ 食料自給率向上に向けた農林水産省の取組
- (3) 土地改良事業についての取組方針及び農林水産省の意気込み
- (4) 水産資源の管理関係
  - ア サンマの不漁の要因
  - イ 資源管理についての農林水産省の考え方及び取組

#### 神谷裕君（立民）

水田活用の直接支払交付金の見直し関係

- ア 見直しに対する農業者の懸念についての農林水産省の対応
- イ 見直しに対する農業者の懸念についての金子農林水産大臣及び武部農林水産副大臣の所感
- ウ 5年間という見直し期間が北海道の輪作体系やブロックローテーションの実態に合わないとの意見についての農林水産省の所感
- エ 見直しが農業現場の実態に即していない場合には施策の修正を政治判断すべきとの意見についての金子農林水産大臣の所見
- オ 農地の評価額の低下といった見直しによる副次的影響についての農林水産省の認識
- カ 農村を取り巻く様々な課題について、農林水産省が農村に向けてメッセージを発信すること及び全省を挙げて対応することの必要性
- キ 農業者の所得確保の在り方

#### 国光あやの君（自民）

- (1) スマート農業技術の導入に係るコスト低減に向けた金子農林水産大臣の所見
- (2) 土地改良区における揚排水機施設の省エネルギー化支援について周知を図る必要性
- (3) 野菜価格の低落や燃油価格の高騰を踏まえた農家に対する緊急支援の必要性
- (4) 施設園芸等燃油価格高騰対策の利用促進に向けた周知の必要性和令和4年度における実施見通し
- (5) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国・地域における日本の食品の輸入規制の撤廃に向けた取組に対する農林水産省の意気込み
- (6) 国立環境研究所の施設整備資金の獲得に向けた政府の決意

#### 山崎正恭君（公明）

- (1) トンガ諸島の火山噴火に伴う潮位変化関係
  - ア 我が国の水産関係の被害状況
  - イ 被災した高齢漁業者に対する支援の必要性
  - ウ 今後の火山噴火による潮位変化への気象庁の対応方針
- (2) 防災重点農業用ため池に係る防災工事関係
  - ア 防災工事の進捗状況
  - イ 今後の防災工事の取組方針
  - ウ 防災工事の競争入札における不落の原因及び不調、不落回避に向けた対策
- (3) 施設園芸セーフティネット構築事業の令和5年度以降の継続見通し及び若い農業従事者が将来に希望を持てる施策の必要性
- (4) 水田活用の直接支払交付金における飼料用米の複数年契約に係る加算措置の見直しについての金子農林水産大臣の見解

(5) 収入保険の加入状況及び加入促進に向けた取組方針

**池畑浩太郎君（維新）**

- (1) 和牛遺伝資源の流通管理・知的財産的価値の保護強化関係
  - ア 施策の進捗状況
  - イ 和牛凍結精液の使用方法関係
    - a 精液を無駄にしないシステムにするために家畜改良増殖法に基づく助言、指導を行う必要性
    - b 政治判断で精液の無駄な廃棄をなくす、新しいルールを作る必要性
- (2) 牛げっふ由来メタン排出抑制関係
  - ア みどりの食料システム戦略におけるメタンガス排出抑制に向けた研究開発の目標年が先過ぎるとの指摘についての農林水産省の見解
  - イ J-クレジット制度運営委員会に畜産関係者を参加させる必要性
  - ウ 牛のげっふ由来のメタンガス削減をJ-クレジット制度の対象に加えることについての金子農林水産大臣の所見

**平沼正二郎君（自民）**

- (1) 地域の農業生産条件によって中山間地域等直接支払交付金の交付額を変える必要性
- (2) 鳥獣被害対策関係
  - ア 狩猟を行う人材の確保策
  - イ 森林の環境整備の状況
- (3) 農業アライアンスのような新しい経営手法に関する事例及び国の支援の検討状況
- (4) ブランド力のある和牛原種の存続策
- (5) 漁業分野における特定技能試験関係
  - ア 試験言語が日本語のみであることが漁業分野における特定技能資格保有者が増えない原因であるとの指摘についての政府の認識
  - イ 作業内容に応じて試験要項を見直すことについての政府の所見
- (6) みどりの食料システム戦略関係
  - ア 未利用間伐材等を活用した地域エネルギー確保策の有効性
  - イ スマート農業を活用できる人材の育成方針及び平野部と中山間地域におけるスマート農業の導入格差に対する農林水産省の見解
- (7) 食料自給率の目標達成に向けた取組状況及び金子農林水産大臣の意気込み

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・萩生田経済産業大臣、黄川田内閣府副大臣、中村農林水産副大臣、石井経済産業副大臣、中山国土交通副大臣、岩田経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 金城泰邦君(公明)、空本誠喜君(維新)、金子恵美君(立民)、石井拓君(自民)、大西健介君(立民)、秋本真利君(自民)、山口晋君(自民)、赤木正幸君(維新)、早稲田ゆき君(立民)、山下貴司君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

金城泰邦君(公明)

- (1) 久米島における海洋温度差発電実証事業及び海洋深層水利活用に特化した地域産業創出に対する国の支援の必要性
- (2) 5Gの基地局整備
  - ア 現時点の全国及び沖縄県における4G及び5G基地局の設置数並びに今後の設置目標数
  - イ 沖縄県における5Gの早期活用促進に向けた萩生田経済産業大臣の決意
- (3) イベントワクワク割及び「がんばろう！商店街事業」
  - ア 事業開始に向けた基準と目安を策定する必要性
  - イ Go To 関連事業開始の目安の早急な策定についての萩生田経済産業大臣の決意

空本誠喜君(維新)

- (1) 石炭火力発電
  - ア COP26で存続が認められた温室効果ガス排出削減対策が講じられている石炭火力発電所の定義
  - イ CCS(二酸化炭素回収・貯留技術)を組み込んだ石炭ガス化燃料電池複合発電を全国展開する必要性についての萩生田経済産業大臣の見解
- (2) 半導体
  - ア 新設されるTSMC社の熊本工場に対する今後の支援措置
  - イ 光に関する研究開発を次世代半導体戦略に取り込んでいく必要性
- (3) 原子力
  - ア 岸田政権におけるプルサーマルと核燃料サイクルの取組方針
  - イ 小型原子炉に関する原子力規制庁における取組状況
  - ウ 原子力分野の人材育成のための体制整備の必要性

金子恵美君(立民)

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉
  - ア 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の2回目の改定以降原子炉建屋の解体計画が記載されていない理由
  - イ 原子炉建屋の解体計画を継続することの確認
  - ウ 萩生田経済産業大臣の最終的な廃炉のイメージ
  - エ 地元住民の約4割が「廃止措置」の終了を敷地の更地化と認識していることについての萩生田経済産業大臣の見解
  - オ 「廃止措置」の最終形を明確にした上で地元了解も得つつ早急に廃炉行程を進めていく必要性
  - カ 福島県内に整備される国際教育研究拠点における研究内容も踏まえて早急に廃炉を進める必要性

- キ ALPS 処理水の海洋放出に向けた国民的議論の醸成の有無
- ク 資源エネルギー庁が子供向けのALPS 処理水に関するチラシを全国の学校に配付したことの是非及び丁寧な対応の必要性
- (2) プラスチック廃棄物削減
  - ア プラスチック資源循環法施行後のプラスチック資源循環政策の具体的内容
  - イ バイオプラスチックの導入促進に向けて様々な課題を解決しつつロードマップに示された取組を進めていく必要性
  - ウ 「プラスチック使用製品設計指針」適合製品を製造する事業者に対する財政支援等の必要性

#### 石井拓君（自民）

- (1) 合成燃料
  - ア グリーン成長戦略における乗用車部門の合成燃料車の位置付け
  - イ グリーン成長戦略で今後 10 年間に集中的な取組を行うとしている技術開発や実証の取組内容
- (2) 充電や水素充填のためのインフラ整備
  - ア 公共用充電器の推進方策
  - イ 既存のガソリンスタンド等の水素ステーションへの業態転換への取組
- (3) 「カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業」の概要、成果目標及び予算枠を超えた場合の対応策

#### 大西健介君（立民）

- (1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の無届けの講演料等の報酬受領に関する事実関係及び国会報告の必要性
- (2) 石炭火力発電所におけるアンモニア混焼
  - ア 政府の評価及び支援方針
  - イ CO2 排出のないアンモニア製造・供給体制構築の必要性
  - ウ アンモニア混焼技術のインフラ輸出についての政府の方針
- (3) 自働車のカーボンニュートラルと雇用維持の両立に資する合成燃料の研究開発についての萩生田経済産業大臣の認識
- (4) 国産ジェット機開発再開に向けた支援の必要性
- (5) 半導体支援に当たり我が国が強みを持つ製造装置や材料にリソースを集中させる必要性
- (6) 灯油販売を主に行う家庭用燃料事業者への支援
  - ア 事業者、自治体及び住民等が連携して検討することとされた対策の現状
  - イ 政務三役との意見交換の場を設ける必要性
- (7) 土鍋に使用されるペタライト鉱石の価格高騰に対する支援の必要性

#### 秋本真利君（自民）

- (1) 再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業プロジェクトの入札
  - ア 第 1 回目の公募結果を早急に情報開示する必要性
  - イ 第 1 回目に入札した各事業者の運転開始時期
  - ウ 第 2 回目の公募から運転開始時期に対する評価点を見直す必要性
  - エ 入札各社で安全性の検討の土台となる調査の精度を揃える必要性及び政治判断で第 2 回目の公募をやり直す必要性
- (2) 電力価格の上昇を踏まえた予備力の確保や容量市場の見直し等の制度改善の必要性

### 山口晋君（自民）

- (1) 天然ガスの安定供給に向けた政府の方針
- (2) 熱需要を中心とした産業分野及び民生分野のエネルギー消費の現状とS+3Eを踏まえた今後のエネルギー戦略
- (3) カーボンニュートラルに資する産業界におけるメタネーションの取組に対する支援策
- (4) 企業の燃料転換に対する取組に対する支援策
- (5) ESG投資への企業の取組に対する金融政策の方針
- (6) アジアの脱炭素化に向けたアジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブの具体的内容、進捗状況及び今後の見通し
- (7) クリーンエネルギー戦略に関する経済産業省としての議論の進め方

### 赤木正幸君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症による経済全般への影響
- (2) 経済産業省における新型コロナウイルス感染症に係る支援策
  - ア 支援策の全体像及び実績
  - イ 支援策の不正利用の実態及びその対策
  - ウ 自治体等の取組の把握状況及び国と自治体等との連携状況
  - エ オミクロン株流行により落ち込んだ消費ムードの回復策

### 早稲田ゆき君（立民）

- (1) 事業復活支援金の給付額を拡充する必要性
- (2) 実質無利子融資期間を延長する必要性
- (3) Go To トラベル事業のこれまでの利用状況及び今後の方向性
- (4) Go To トラベル事業予算の残額を観光関連事業者に給付することの是非
- (5) 「がんばろう！商店街事業」における法人格を持たない組織の申請の可否及び概算払いの必要性
- (6) 藤井前経済安全保障法制準備室長関係
  - ア 経済産業省への異動における辞令の交付者及び任命権者
  - イ 経済産業省における当該事案に関する調査の有無
  - ウ 萩生田経済産業大臣が責任を持って調査を行う決意
- (7) アンモニア製造国におけるCO<sub>2</sub>の排出の是非及び横須賀市の温暖化対策実行計画に石炭火力発電所のCO<sub>2</sub>排出分を含めていないことについての萩生田経済産業大臣の認識

### 山下貴司君（自民）

- (1) 企業の内部留保を国内設備投資等に振り向けるための施策
- (2) 地域未来法及び農村産業法による企業立地が進んでいない状況についての政府の認識
- (3) コロナ禍における入国制限の在り方
  - ア G7において日本と同程度の厳しい入国規制を行っている国の有無
  - イ 他国が厳しい措置をとっていない理由
  - ウ 今後厳しい水際対策を合理的に緩和する必要性
- (4) eスポーツ関係
  - ア 大会の高額賞金が景品表示法の規制を受ける懸念

- イ 大会が風俗営業適正化法の規制を受ける懸念
  - ウ 大会参加者からの参加料を賞金提供に充当していない場合には賭博罪に当たらないとの日本eスポーツ連合の整理に対する経済産業省の認識
  - エ 日本eスポーツ連合による練習施設の開設及び運営を可能とするガイドラインの整備に対する警察庁の協力の有無
- (5) 人権デューデリジェンスへの対応及び国際的な取組に対する萩生田経済産業大臣の決意

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、石井経済産業副大臣、齋藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 石原正敬君(自民)、美延映夫君(維新)、本庄知史君(立民)、中野英幸君(自民)、川崎ひとと君(自民)、大口善徳君(公明)、尾崎正直君(自民)、田嶋要君(立民)、大西健介君(立民)、田中健君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

石原正敬君(自民)

- (1) 三重県北勢地域の道路整備事業の進捗状況
  - ア 国道1号北勢バイパス整備事業の現状と今後の見通し
  - イ 国道1号伊勢大橋架替整備事業の現状と今後の見通し
  - ウ 東海環状自動車道(西回り)整備事業の現状と今後の見通し
  - エ 鈴鹿亀山道路(三重県事業)の整備の見通しと国の支援の必要性
- (2) 地方整備局の現状
  - ア 災害時の対応を踏まえた地方整備局の今後の人員体制の在り方
  - イ 地方整備局の人員の年齢構成及び今後の採用計画
- (3) 地方の鉄道事業の在り方に対する国土交通省の見解

美延映夫君(維新)

- (1) 国際金融都市(美術品保税地域)の誘致に向けた規制改革
  - ア 保税地域の規制緩和によるアート市場の活性化に対する財務省の見解
  - イ 美術品に対する寄付金控除の在り方に対する財務省の見解
  - ウ 美術品における相続税(物納制度)の在り方に対する財務省の見解
  - エ 我が国の美術品の公的評価制度の構築が諸外国と比較して遅れていることに対する文化庁の見解
  - オ 美術品(寄託品)に係る公的補償制度の在り方に対する文化庁の見解
- (2) 大阪・関西万博関連のインフラ整備
  - ア 整備費用の増嵩が見込まれる北港テクノポート線整備事業に対する支援の継続についての国土交通省の見解
  - イ 淀川左岸線(2期)整備事業に対する国の支援についての国土交通省の見解
- (3) 都市再生緊急整備地域である大阪京橋駅周辺について、大阪市より京橋駅の地下化事業の提案があった場合についての国土交通省の所見

本庄知史君(立民)

- (1) 通学路の交通安全対策
  - ア 千葉県八街市における小学生死傷事故
    - a 事故の原因、防げなかった理由及び事故から受けた教訓
    - b 政府の通学路合同点検及び対策箇所の抽出が短期間で行われたことについての政府の所見
    - c 小学校が主体となって行われた通学路の危険箇所の抽出が十分に行われてない懸念
    - d 10年前に起きた京都府亀岡市における登校中の小学生死傷事故から今回の通学路合同点検までの間の通学路一斉点検の有無

- イ 令和4年度に新規に創設される交通安全対策補助制度を恒久化する必要性
- ウ 通学路の交通安全対策に対する継続的な取組及び今後の予算確保に対する斉藤国土交通大臣の見解
- (2) サポカー補助金
  - ア サポカー補助金に対する評価及び終了した理由
  - イ 高齢者のサポカーの普及率
  - ウ 高齢者のサポカーの普及率についての調査の有無
  - エ 高齢者のサポカーの普及率についての調査をした上で政策の是非を判断する必要性
  - オ 普及率を調査せずに100万台を導入という目標の達成を根拠として補助制度を打切ることの妥当性
  - カ 高齢者の安全運転という制度の趣旨に基づいた検証を行った上でサポカー補助金の必要性を検討することに対する斉藤国土交通大臣の見解
- (3) 千葉北西連絡道路
  - ア 慢性的な渋滞解消のため整備が必要とされている千葉北西連絡道路についての国土交通省の現状認識及び所見
  - イ 千葉北西連絡道路検討会における検討状況
  - ウ 千葉県広域道路交通ビジョン・千葉県広域道路交通計画で想定されている計画の期間
  - エ 千葉県広域道路交通ビジョン・千葉県広域道路交通計画の取組の加速化を含めた千葉県北西部の渋滞緩和に対する斉藤国土交通大臣の見解

#### 中野英幸君（自民）

- (1) 川越市内の国道16号の渋滞に対する国土交通省の認識及び都市計画道路外環状線整備を含めた今後の渋滞緩和策
- (2) 荒川第二、第三調節池整備の進捗状況及び荒川第二調節池における河川空間利用等の地元対策の有無
- (3) 観光による地域振興策として、近隣地域の周遊や滞在時間の長期化を促し旅行者の消費額増加につなげる取組の必要性
- (4) 入間川落合橋周辺から釘無橋周辺までの区間を河道掘削する必要性
- (5) 埼玉県西南部地域核都市広域幹線道路において優先検討区間とされている首都高速埼玉新都心線から東北自動車道までの区間の現状及び関越自動車道から首都高速埼玉新都心線までの西側区間についても優先検討区間に位置付ける必要性
- (6) 被災者生活再建支援法による支給金の対象を拡充し、床上、床下浸水世帯に対する支援を行う必要性

#### 川崎ひでと君（自民）

- (1) 地方創生を加速させて東京一極集中を是正することに対する斉藤国土交通大臣の所感
- (2) 中部圏の利便性向上等に向け、中部国際空港の滑走路複線化を早期に実現する必要性
- (3) リニア中央新幹線
  - ア 工事による環境影響等に係る静岡県とJR東海との協議の進捗状況
  - イ 名古屋―大阪間の開通を先行させる計画への変更についての国土交通省の見解
- (4) 県又は市の管轄である鈴鹿市の海岸における堤防等の改修促進に向けた国の支援の必要性
- (5) 下流部から掘削等が進められている鈴鹿川の中流部における治水対策についての考え方と今後の計画



### 大口善徳君（公明）

- (1) 今国会に提出が予定される「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」の意義、法施行体制と能力の強化及び建設工事から発生する土の搬出先の明確化についての考え方
- (2) 静岡鉄道踏切と長沼交差点をまたぐ立体化事業と長沼大橋の橋梁架替事業の一体的な実施の方向性が示された国道1号長沼交差点付近の道路機能強化の今後の見通し
- (3) 国道1号静岡バイパスの清水立体区間の供用開始の見通し
- (4) 国道1号浜松バイパスの令和4年度中の事業化の見通し
- (5) 国道139号の慢性的な渋滞解消等に資する一般広域道路富士富士宮道路の国直轄事業としての整備促進に向け、所要の手續等を進める必要性
- (6) 無堤区間のある清水港の江尻地区及び日の出地区における令和4年度の防潮堤整備の取組
- (7) 西側ルートが決定された浜松湖西豊橋道路整備の今後の取組

### 尾崎正直君（自民）

- (1) 道路ネットワークの充実
  - ア 四国八の字ネットワークのミッシングリンクを早期に解消する必要性
  - イ 幡多西南地域道路及び奈半利室戸道路の実現に向けた検討及び調査を進める必要性
  - ウ ネットワークのリダンダンシー確保のため高知松山自動車道、国道441号及び国道494号の整備促進の必要性
- (2) 豪雨災害対策
  - ア 緊急浚渫推進事業を十分な予算額を確保し継続することの重要性
  - イ 中小河川の総合的な治水対策の制度及び予算の充実に対する国土交通省の見解
  - ウ 仁淀川の流域治水対策を強化することについての国土交通省の見解
- (3) 線状降水帯の予測精度の向上についての現状と今後の見通し

### 田嶋要君（立民）

- (1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正の見通し
- (2) 日本の住宅投資額累計と住宅資産額の乖離
  - ア 米国と違い日本は住宅投資を行っても資産としての価値が増えていないが、日米のどちらが望ましいかについての斉藤国土交通大臣の見解
  - イ 住宅投資額累計と住宅資産額の乖離を改善するために講じた対策
  - ウ 世帯数に比べて住宅を建築しすぎていることが上記イの乖離の原因と考えることに対する斉藤国土交通大臣の見解
  - エ 年間90万棟以上の住宅を建築し住宅の価値を落としているという考え方に対する国土交通省の見解
- (2) 既存住宅流通及びリフォームの市場規模
  - ア 住生活基本計画の目標が下方修正された理由
  - イ 住宅供給量のコントロールを強化することを含め既存住宅のマーケットを広げることに對する斉藤国土交通大臣の見解
- (3) 賃貸住宅において窓の内断熱化に係るリフォームを国のリーダーシップで推進する必要性

### 大西健介君（立民）

- (1) 知立駅付近連続立体交差事業の事業計画の変更

- ア 変更について愛知県から国土交通省に伝わった時期及び今後の変更手続の見通し
- イ 知立市の負担軽減に向けた国の支援の可否及び国としての受止め
- (2) 地域高規格道路名古屋三河道路の重要物流道路への指定及び早期実現の必要性
- (3) 高速道路の永久有料化についての斉藤国土交通大臣の見解及び永久有料化や償還を前提とせず通行料金の引下げや定額化を実施する必要性
- (4) 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻額が自動車事故対策勘定の積立金の取崩額よりも少ない状況で自動車ユーザーへの賦課金を拡充することの是非
- (5) 狹隘道路解消のための統一的な制度や基準の策定、必要な財源の確保及び個別補助金制度の導入の必要性
- (6) 岸田内閣総理大臣が「自動車整備士等との車座対話」（令和4年1月13日）で述べた整備士の賃上げについて国が実施する具体的方策

#### 田中健君（国民）

- (1) 日本軽金属が持つ波木井発電所の水利権許可の更新
  - ア 更新期限から2年経過しているにもかかわらず国の水利権許可が下りていない理由
  - イ 水利権許可の更新に向けて進められてきた協議の内容
  - ウ 波木井発電所で発電した電力の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F I T）による売電
    - a F I Tにより売電している日本軽金属が所有する水力発電所名
    - b 日本軽金属が売電で得た収益及び現在の運用状況
    - c 住民に十分に説明していないことが資源エネルギー庁のガイドラインに抵触するおそれ
    - d 公共の福祉の増進に資するという水利権の前提と売電との関係についての斉藤国土交通大臣の見解
    - e 日本軽金属がF I Tにより売電しているにもかかわらず、一部不足する電力を購入していることの矛盾
    - f 波木井発電所に対しF I Tの認定をしたことの是非
  - エ 河川維持流量
    - a 富士川の河川維持流量の詳細及び全国の河川維持流量の設定状況
    - b 富士川の河川維持流量を設定するスケジュール
  - オ 試験放流を行う等富士川の河川環境改善に向けた対策を講じる必要性
- (2) 国土交通省が実施している河川の国勢調査を使って富士川水系の生物の状況を調査する必要性
- (3) 富士川の河川環境の改善に向けての斉藤国土交通大臣の決意